

令和4年度

苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
	(A)	(B)	※1 (C)=(A)-(B)	※2 (D)	※3 (E)=(C)-(D)	
一般会計	8,614,355	8,442,604	171,751	12,225	159,526	
特別会計	国民健康保険事業	1,533,051	1,532,519	532	0	532
	介護保険事業	1,473,222	1,427,488	45,734	0	45,734
	後期高齢者医療	250,506	242,535	7,971	0	7,971

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分	収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※4	単年度収支	
	収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)				
企業会計	水道事業	323,749	291,436	32,313	36,471	180,949	4,620
	下水道事業	531,356	471,015	60,341	123,991	162,074	1,361
	市立病院事業	1,257,243	1,166,880	90,363	▲ 508,272	251,009	102,114
	公設地方卸売市場事業	10,945	21,669	▲ 10,724	▲ 16,239	37,698	▲ 2,705

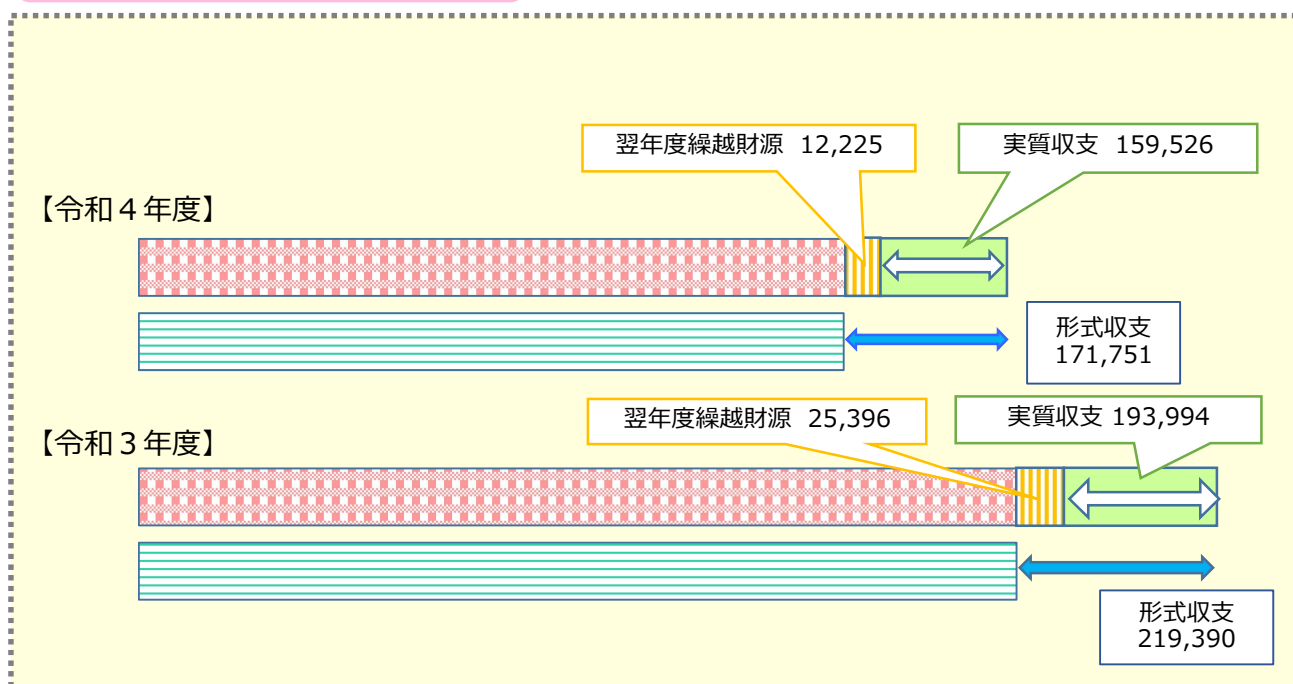
※4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	8,614,355	9,015,357	▲ 401,002	▲4.4%
歳出決算額(B)	8,442,604	8,795,967	▲ 353,363	▲4.0%
形式収支(C)=(A)-(B)	171,751	219,390	▲ 47,639	▲21.7%
繰越財源(D)	12,225	25,396	▲ 13,171	▲51.9%
実質収支(E)=(C)-(D)	159,526	193,994	▲ 34,468	▲17.8%

2-2 決算の収支



One Point !

実質収支 15億9,526万円 (3億4,468万円減)

令和4年度一般会計の決算状況は、歳入が861億4,355万円で前年度比40億1,002万円(4.4%)の減、歳出総額844億2,604万円で前年度比35億3,363万円(4.0%)の減となり、実質収支は15億9,526万円の黒字となりました。

新型コロナウイルス感染症対策関連の歳入及び歳出が減少したことにより、決算規模は縮小されました。

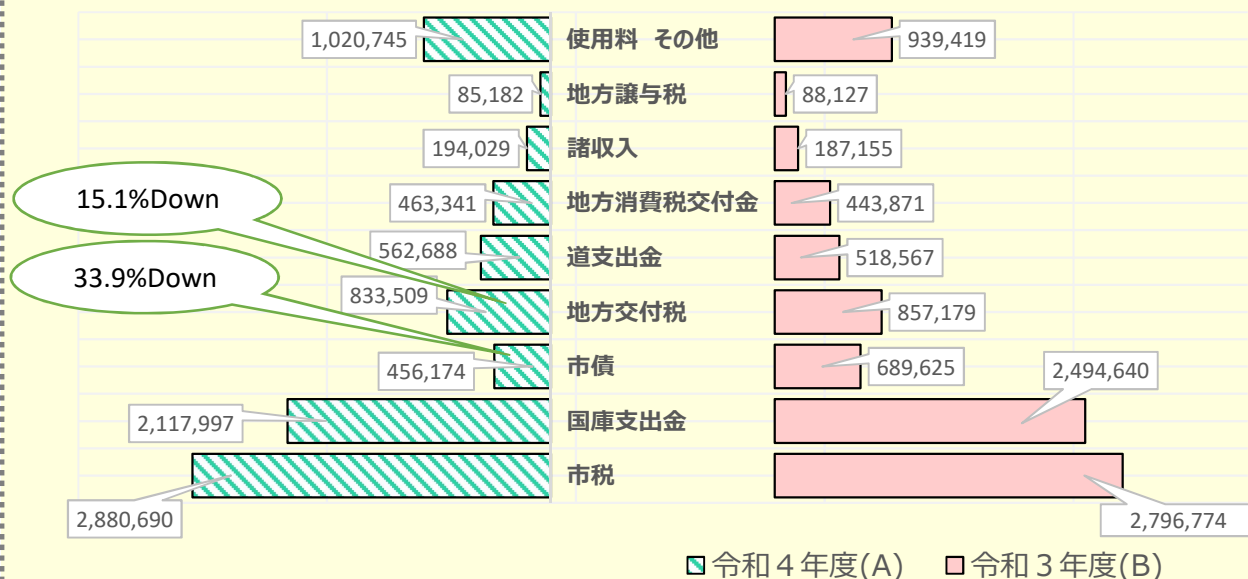
2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市税	2,880,690	2,796,774	83,916	3.0%	↑
国庫支出金	2,117,997	2,494,640	▲ 376,643	▲15.1%	↓
市債	456,174	689,625	▲ 233,451	▲33.9%	↓
地方交付税	833,509	857,179	▲ 23,670	▲2.8%	↓
道支出金	562,688	518,567	44,121	8.5%	↑
地方消費税交付金	463,341	443,871	19,470	4.4%	↑
諸収入	194,029	187,155	6,874	3.7%	↑
地方譲与税	85,182	88,127	▲ 2,945	▲3.3%	↓
使用料 その他	1,020,745	939,419	81,326	8.7%	↑
合計	8,614,355	9,015,357	▲ 401,002	▲4.4%	↓

歳入決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

歳入は前年度比4.4%減の 861億4,355万円

- ・国庫支出金 15.1%減・・・子育て世帯への臨時特別給付支給に係る国庫補助金の減などによるものです。
- ・市債 33.9%減・・・臨時財政対策債の減などによるものです。

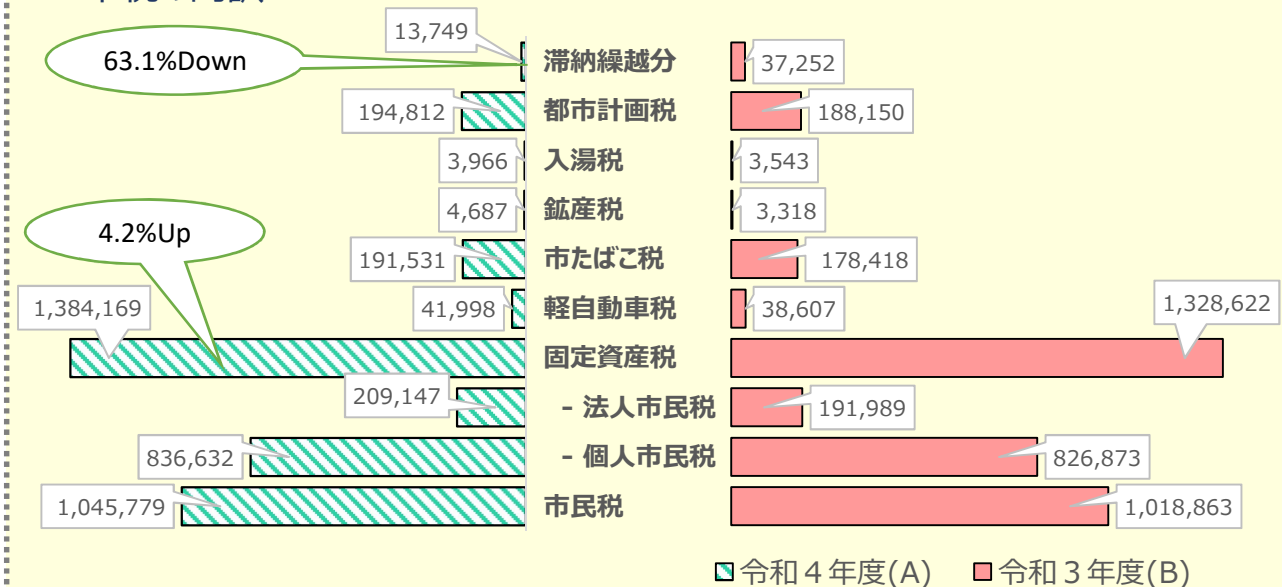
2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市民税	1,045,779	1,018,863	26,916	2.6%	↑
- 個人市民税	836,632	826,873	9,759	1.2%	↑
- 法人市民税	209,147	191,989	17,158	8.9%	↑
固定資産税	1,384,169	1,328,622	55,547	4.2%	↑
軽自動車税	41,998	38,607	3,391	8.8%	↑
市たばこ税	191,531	178,418	13,113	7.3%	↑
鉱産税	4,687	3,318	1,369	41.3%	↑
入湯税	3,966	3,543	423	11.9%	↑
都市計画税	194,812	188,150	6,662	3.5%	↑
滞納繰越分	13,749	37,252	▲ 23,503	▲63.1%	↓
合計	2,880,690	2,796,774	83,918	3.0%	↑

市税の内訳

(単位：万円)



One Point !



市税収入は前年度比3.0%増の 288億690万円

- ・固定資産税 4.2%増・・・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する減免が終了したことにより5億5,547万円の増
- ・滞納繰越分 63.1%減・・・令和3年度にあった新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者への執行猶予分が令和4年度になくなったため、2億3,503万円の減

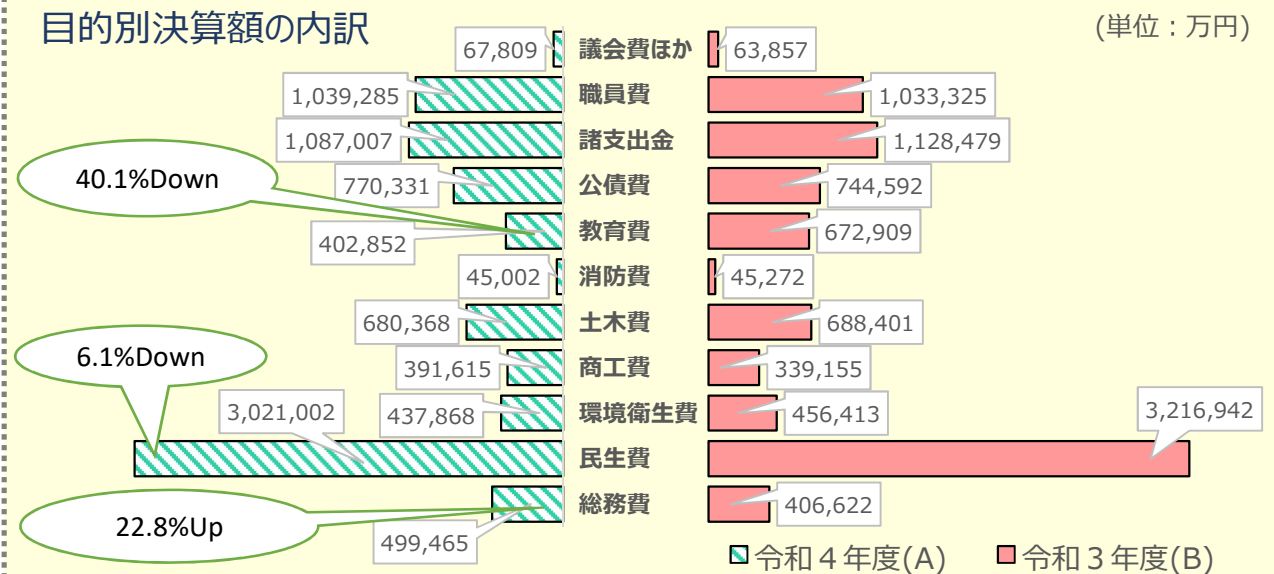
2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
総務費	499,465	406,622	92,843	22.8%	↑
民生費	3,021,002	3,216,942	▲ 195,940	▲6.1%	↓
環境衛生費	437,868	456,413	▲ 18,545	▲4.1%	↓
商工費	391,615	339,155	52,460	15.5%	↑
土木費	680,368	688,401	▲ 8,033	▲1.2%	↓
消防費	45,002	45,272	▲ 270	▲0.6%	↓
教育費	402,852	672,909	▲ 270,057	▲40.1%	↓
公債費	770,331	744,592	25,739	3.5%	↑
諸支出金	1,087,007	1,128,479	▲ 41,472	▲3.7%	↓
職員費	1,039,285	1,033,325	5,960	0.6%	↑
議会費ほか	67,809	63,857	3,952	6.2%	↑
合計	8,442,604	8,795,967	▲ 353,363	▲4.0%	↓

目的別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

歳出は前年度比4.0%減の 844億2,604万円

- ・ 総務費 22.8%増・・・ふるさと納税普及事業費の増などにより、9億2,843万円の増
- ・ 民生費 6.1%減・・・子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減などにより、19億5,940万円の減
- ・ 教育費 40.1%減・・・学校建築費の減などにより、27億57万円の減

上記のとおり、歳出の減額は学校建築費の減、新型コロナウイルス感染症対応による事業費の減が主なものとなっています。

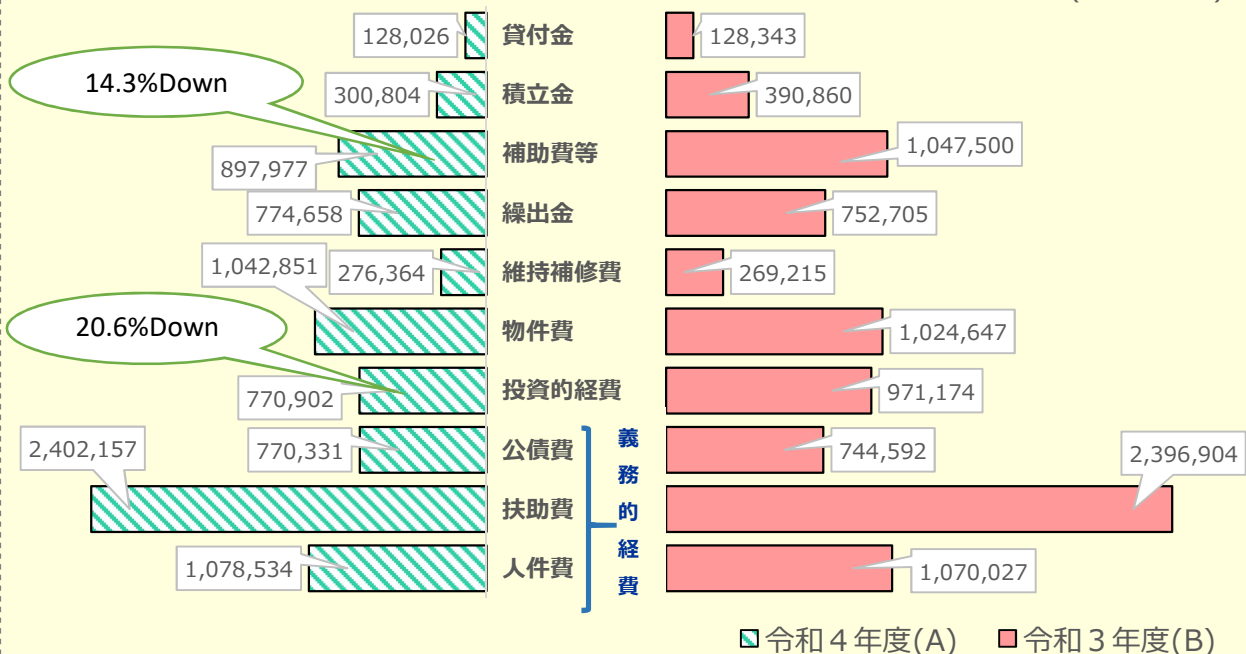
2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
人件費	1,078,534	1,070,027	8,507	0.8%	↑
扶助費	2,402,157	2,396,904	5,253	0.2%	↑
公債費	770,331	744,592	25,739	3.5%	↑
投資的経費	770,902	971,174	▲ 200,272	▲20.6%	↓
物件費	1,042,851	1,024,647	18,204	1.8%	↑
維持補修費	276,364	269,215	7,149	2.7%	↑
繰出金	774,658	752,705	21,953	2.9%	↑
補助費等	897,977	1,047,500	▲ 149,523	▲14.3%	↓
積立金	300,804	390,860	▲ 90,056	▲23.0%	↓
貸付金	128,026	128,343	▲ 317	▲0.2%	↓
合計	8,442,604	8,795,967	▲ 353,363	▲4.0%	↓

性質別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

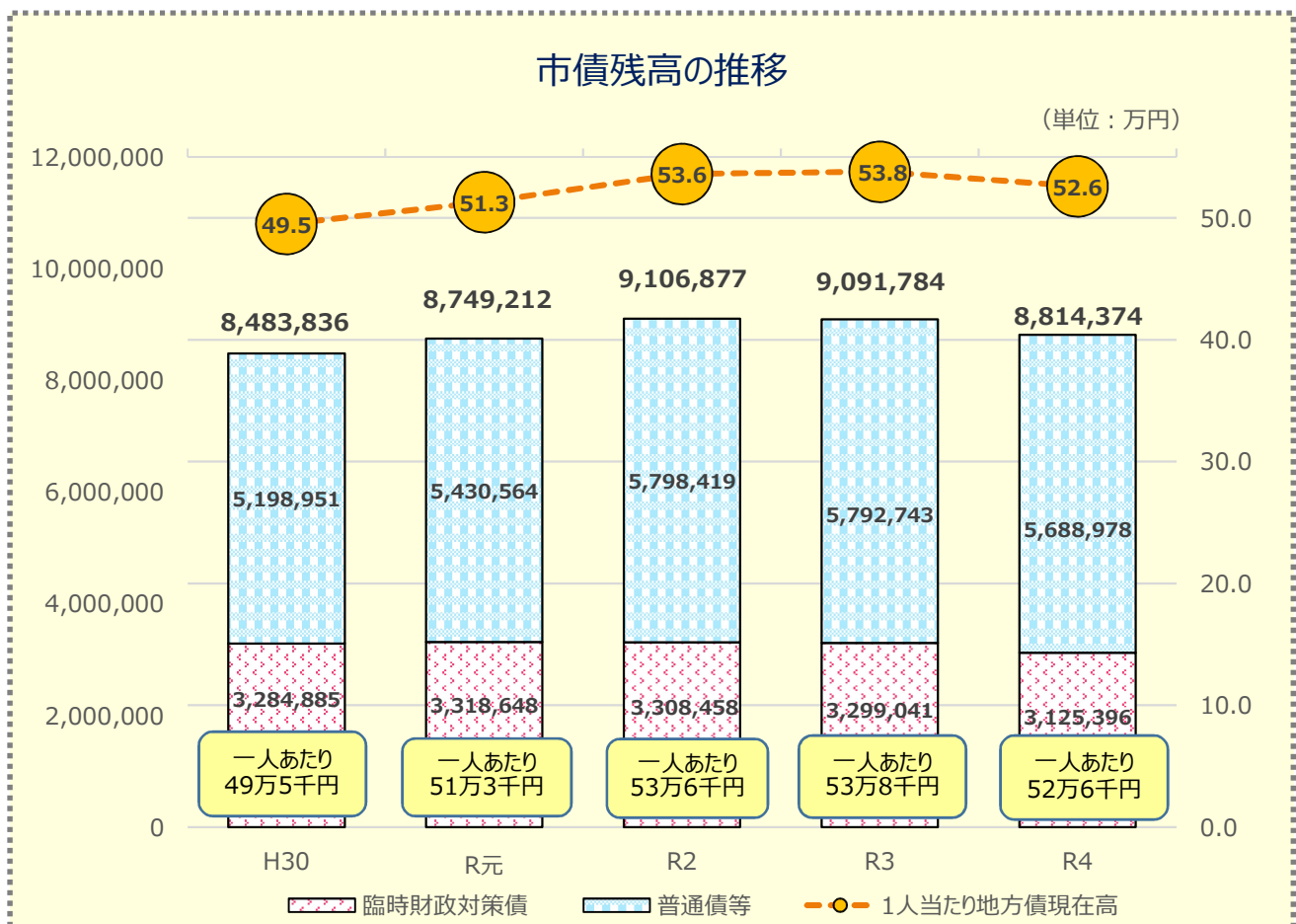
- ・投資的経費 20.6%減・・・学校建築費の減による普通建設事業費の減などによるものです。
 - ・補助費等 14.3%減・・・子育て世帯への臨時特別給付金事業の減などによるものです。
- 歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、50.4%となっています。

3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	H30	R元	R2	R3	R4
普通債等…①	5,198,951	5,430,564	5,798,419	5,792,743	5,688,978
臨時財政対策債…②	3,284,885	3,318,648	3,308,458	3,299,041	3,125,396
地方債現在高…③(①+②)※	8,483,836	8,749,212	9,106,877	9,091,784	8,814,374
人口…④	171,275	170,555	169,808	168,993	167,503
1人当たり地方債残高(③/④)	49.5	51.3	53.6	53.8	52.6

※一般会計分



One Point!

市債残高は前年度比3.1%減の 881億4,374万円

残高は9年連続で増加していましたが、令和3年度から償還額が借入額を上回ったため減少しています。

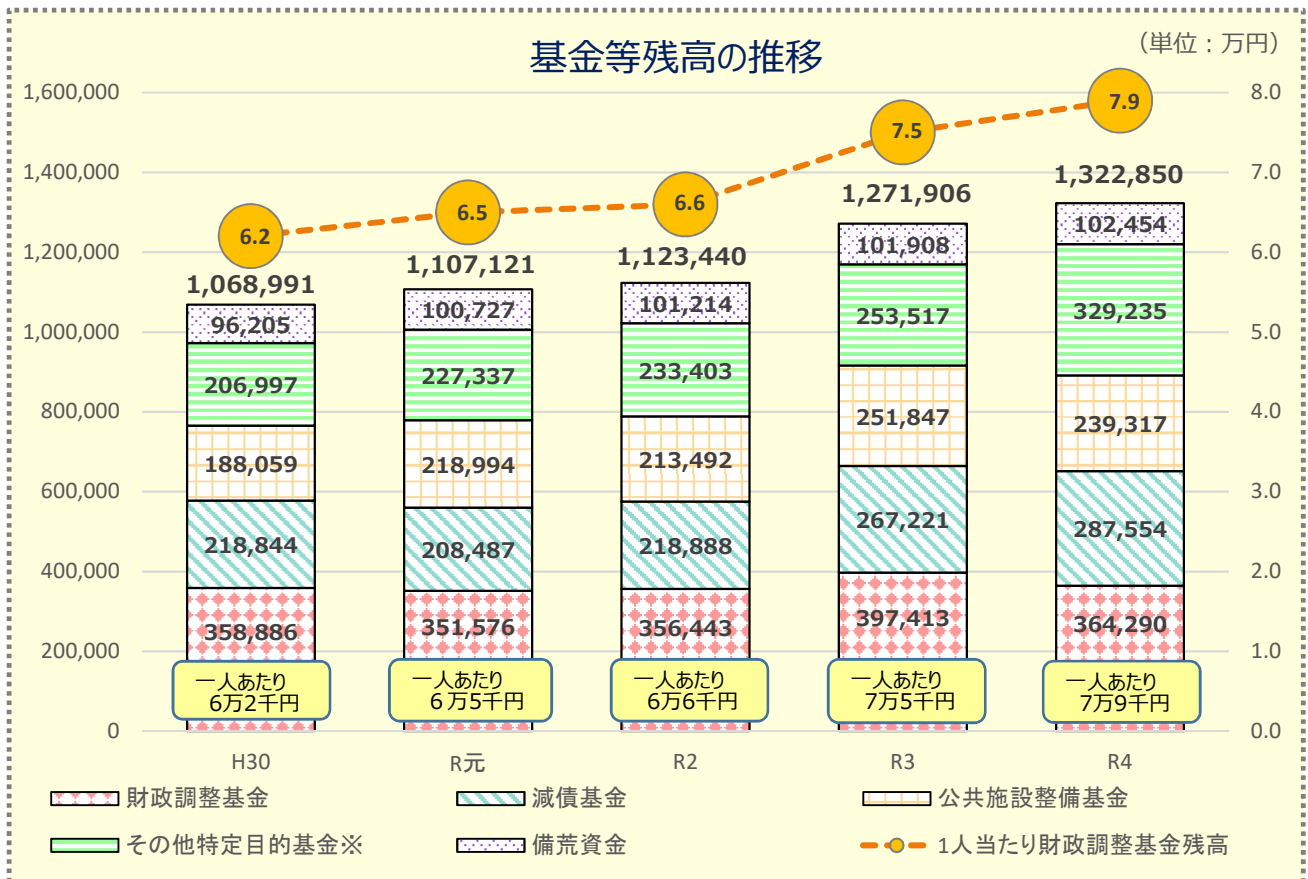
◆一人あたりの市債残高 52万6千円(前年度比1万2千円減)

4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	358,886	351,576	356,443	397,413	364,290
減債基金	218,844	208,487	218,888	267,221	287,554
公共施設整備基金	188,059	218,994	213,492	251,847	239,317
その他特定目的基金※	206,997	227,337	233,403	253,517	329,235
備荒資金	96,205	100,727	101,214	101,908	102,454
基金等の合計…①	1,068,991	1,107,121	1,123,440	1,271,906	1,322,850
人口…②	171,275	170,555	169,808	168,993	167,503
1人当たり基金等残高(①/②)	6.2	6.5	6.6	7.5	7.9

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。

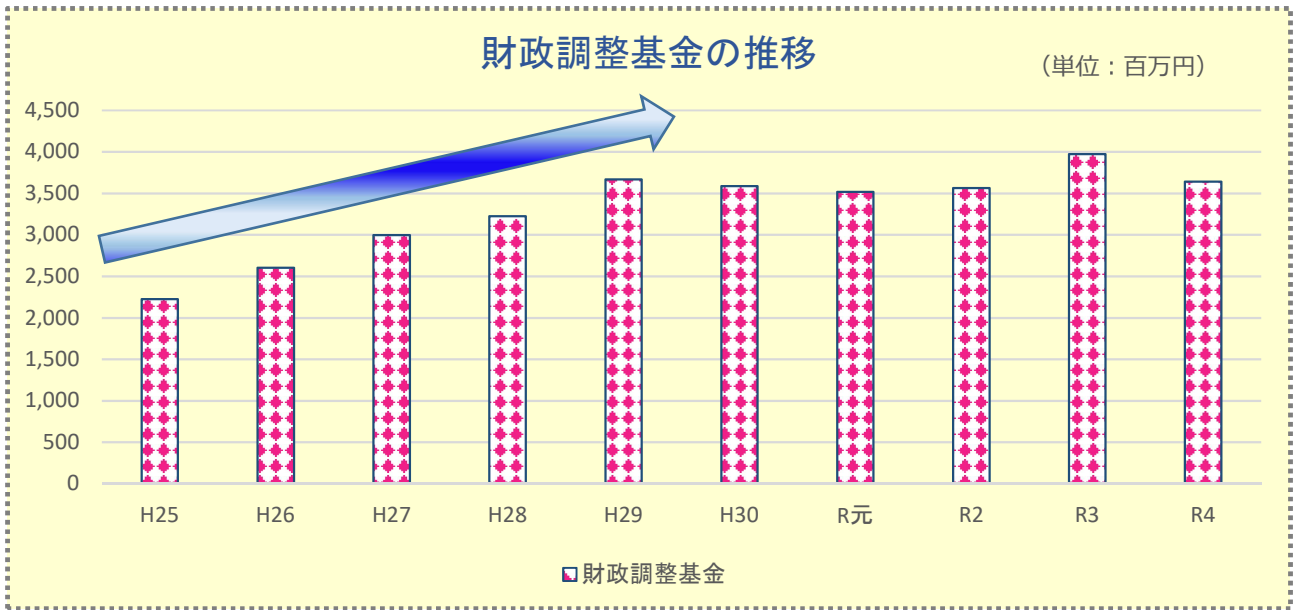


One Point !

基金残高は前年度比4.0%増の 132億2,850万円

令和4年度の残高の増加は、総合戦略推進基金及び減債基金の増などによるものです。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 7万9千円(前年度比4千円増)



(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	2,227	2,602	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516	3,564	3,974	3,643



財政調整基金残高 36億4,290万円(前年度比3億3,123万円減)

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和4年度残高は約36億円で、目標の20億円を維持しています。

5 健全化判断比率等の推移

■ 健全化判断比率

(単位：%)

	H30	R元	R2	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.43	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.43	30.0
実質公債費比率	6.9	6.7	6.5	6.6	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	65.1	64.1	65.2	58.6	63.2	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

■ 公営企業の資金不足比率

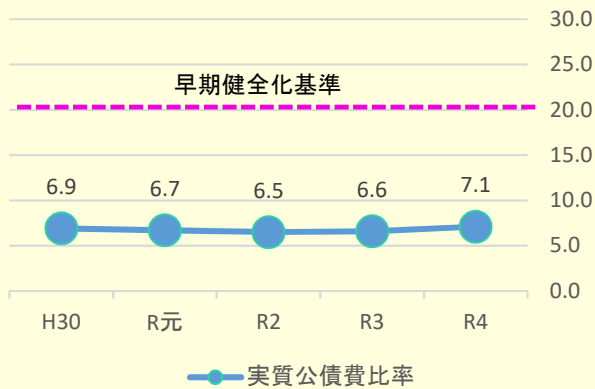
(単位：%)

	H30	R元	R2	R3	R4	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	9.8	14.2	2.8	-	-	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

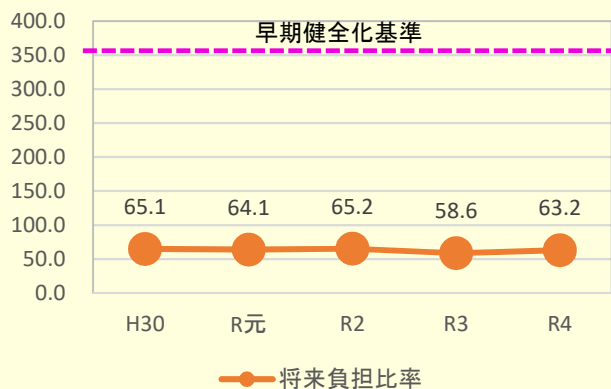
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



One Point !

令和4年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、令和元年度まで資金不足比率が増加し続けていましたが、令和2年度に2.8%まで減少し、令和3年度に資金不足を解消することができました。

- ・実質公債費比率 前年度比0.5%増・・・元利償還金等の公債費の増などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比4.6%増・・・標準財政規模の減などによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①			
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療		②		
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業			③	④
	一部事務組合等	港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合				⑤

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。
決算における資金不足の状況を示しています。

※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。